

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日作成  
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日作成

事務事業名		高齢者住宅改造助成事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 後藤博康
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加	所属課	高齢者支援課	担当者名 佐藤里佳
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実	所属班	高齢者保険班	(内線) 2114
				法令根拠	熊本県高齢者住宅改造助成事業費補助金 合志市高齢者住宅改造助成事業実施規則	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	8
	1	3	1	4	10502			コスト削減優先度評価結果	6*13

事業期間  単年度のみ  単年度繰返(開始年度 9 年度)  期間限定複数年度 ( ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】  
在宅の要介護認定者のいる世帯(前年所得税額14万円以下)で、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担を軽減する。住宅の玄関、廊下、階段、居室、浴室、便所、洗面所、台所のうち対象者が対象者が利用する部分に関するもので、自立が助長され、介護者の負担軽減が図られること。助成対象額は70万円又は助成対象経費支出額のいずれか低い額。県より、事業費の1/2補

【業務の流れ】  
実地調査、申請受付、ケア会議、決定、実施報告、実地検査、決定、支払、住宅改造助成交付費申請書、見積書の写し、改造箇所の図面及び写真、住宅改造承諾書

【主な予算費目】

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	
申請件数	助成額0円	
		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)
		ア 住宅改修をした高齢者数 人
		イ 助成金額 千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	住宅を改造することにより在宅生活の継続が望める介護認定者のいる世帯	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
		ア 介護認定者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	安全、快適に生活できる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
		ア 住宅改修し安全で快適に生活できた割合 %
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)
		ア 介護サービス利用者の満足度 %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限定 複数 年度 のみ 記載)  0          0	
		都道府県支出金	千円	350	350	350	0	350	350		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	350	61	383	0	383	383		383
	(A) 事業費計	千円	700	411	733	0	733	733	733		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3		3
	延べ業務時間	時間	59	62	62	44	44	62	62		
	(B)人件費計	千円	234	247	247	175	175	247	247		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	934	658	980	175	908	980	980		

指標	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	22 年度
活動指標	人 千円	700	61	700	0	700	700	700	目 標 合 計 値 画
対象指標	人	1445	1594	1620	1630	1630	1680	1700	
成果指標	%	100	100	100	100	100	100	100	
上位成果指標	%		69.7	80	69.7	80	80	80	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
県の高齢者住宅助成等事業が制定され、平成9年度から実施。
- 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
変化は見られない。
- この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
特に聞いていない。

事務事業名	高齢者住宅改造助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ <b>要介護認定者が在宅での生活が続けられる。</b>
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ <b>対象者が住み慣れた地域で在宅による生活ができるためには必要である。</b>
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ <b>在宅生活を続けるための在宅福祉であり適切である。</b>
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ <b>要介護認定者が安全で安心して生活することができる。</b>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ <b>申請者や対象者が少ない。</b>
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ <b>高齢者の住宅改修で70万円の補助は他にない。</b>  <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ <b>最低限の事業費であり削減の余地はない。</b>
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ <b>事業の内容を十分検討するため削減の余地はない。</b>
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ <b>一部の対象者が該当となるため、事業の廃止を含めた見直しが必要である。</b>

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性については、要介護認定者が安全で安心して生活することができる。申請者や対象者が少ない。 ④公平性については、一部の対象者が該当となるため、事業の廃止を含めた見直しが必要である。…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <b>県の補助事業であるが、申請者・対象者が少ないため廃止を含め事業のやり方を見直す。</b>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

県の補助がある事業を廃止した場合、市民への説明が必要。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	12	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )